

令和3年度 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	自然体験活動等の企画及び実施事業	人材育成事業	普及啓発事業	調査研究事業	物品販売事業	事業費計
(1) 人件費						
給料手当	12,356,688		4,957		29,739	12,391,384
法定福利費	1,412,309		567		3,399	1,416,275
福利厚生費	24,090					24,090
人件費計	13,793,087	0	5,524	0	33,138	13,831,749
(2) その他経費						
売上原価					26,500	26,500
研修費	17,000	14,500	4,000			35,500
外注工賃	685,700					685,700
広告宣伝費	62,300					62,300
会議費	22,024					22,024
旅費交通費	93,620					93,620
通信費	151,603				3,560	155,163
消耗品費	1,656,711	19,839				1,676,550
修繕費	607,480					607,480
水道光熱費	221,709					221,709
新聞図書費	11,969		1,525	3,756		17,250
諸会費			90,000	19,000		109,000
支払手数料	111,247		55			111,302
車両費	38,769					38,769
地代家賃	2,156,963					2,156,963
賃借料	15,000					15,000
保険料	211,323					211,323
租税公課	600		300			900
その他経費計	6,064,018	34,339	95,880	22,756	30,060	6,247,053
合 計	19,857,105	34,339	101,404	22,756	63,198	20,078,802

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人は使途が特定されている正味財産はありませんので、使途の制約されていない正味財産は△1,335,882円です。

(単位：円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
読谷村内認可外保育施設児童援護費	0	875,000	875,000	0	保育事業運営費用に充てる補助金
合 計	0	875,000	875,000	0	